

通信産業の設備投資の現況

- 通信産業設備投資等実態調査（平成 9 年 10 月実施）結果 -

1 通信産業全体

【平成 8 年度実績額】

通信産業(電気通信事業・放送事業)の設備投資額は前年度より 1 兆 1, 1 2 3 億円増の 4.9 兆円。前年度比 29.2%の増加。

【平成 9 年度修正計画額】

通信産業の設備投資額は、当初計画額(平成 9 年 3 月調査)より 971 億円上方修正の 4.8 兆円。

全産業の設備投資額 46.2 兆円の 10%以上を占める。

ケーブルテレビ事業は、前年度比 42.9%増で 1,000 億円を超える計画。

通信産業の事業別設備投資額

(第 1 表)

[単位：億円、%]

区 分	平成 8 年度		平成 9 年度		平成 9 年度		修正率
	実績額	前年度比	当初計画額	前年度比	修正計画額	前年度比	
通信産業全体	49,192	29.2	46,951	-4.6	47,922	-2.6	2.1
電気通信事業	43,684	24.8	44,158	1.1	44,996	3.0	1.9
第一種電気通信事業	41,219	24.6	42,076	2.1	42,834	3.9	1.8
NTT・KDD	20,590	1.6	19,940	-3.2	20,161	-2.1	1.1
NCC	20,628	60.9	22,136	7.3	22,673	9.9	2.4
第二種電気通信事業	2,465	28.4	2,082	-15.5	2,162	-12.3	3.8
特別第二種	2,224	31.1	1,838	-17.4	1,892	-14.9	2.9
一般第二種	241	7.8	244	1.2	269	11.8	10.2
放送事業	5,508	79.7	2,793	-49.3	2,926	-46.9	4.8
民間放送	4,153	106.4	1,126	-72.9	1,243	-70.1	10.4
地上系	4,105	105.6	1,096	-73.3	1,194	-70.9	8.9
衛星系	48	217.9	30	-37.5	49	1.8	63.3
ケーブルテレビ	725	59.6	1,045	44.1	1,036	42.9	-0.9
NHK	629	5.3	622	-1.1	646	2.7	3.9
全産業	448,127	7.8	465,384	3.9	461,649	3.0	-0.8

注 1：通信産業の設備投資のうち平成 9 年度当初計画額は、前回(平成 9 年 3 月)調査結果による。

注 2：全産業の設備投資額は、「法人企業動向調査」(経済企画庁)による。

【全産業に占める通信産業のシェア等】

平成8年度実績額では、電力業を超え、リース業に次いで第2位。

通信産業の平成9年度設備投資修正計画額の全産業に占める割合は約10%。平成元年度に比べ約4%ポイントの増加。

平成元年度から平成9年度までの通信産業の設備投資の増加は2.3兆円、92.2%の増。

特に、6年度から9年度までのここ3年間で1.7兆円、54.9%の増。

〔全産業〕 平成元年度～平成9年度 2.9兆円 6.7%増

平成6年度～平成9年度 5.3兆円 13.1%増

(第2表) 通信産業の設備投資額 [単位: 億円、%、%]

	平成8年度実績		平成9年度当初計画		平成9年度修正計画	
	投資額	前年度比	投資額	前年度比	投資額	前年度比
通信産業	49,192	29.2	46,951	-4.6	47,922	-2.6
全産業	110,000	11.0	106,000	10.1	108,000	10.4
修正率						2.1

(参考資料)

(第3表) 産業別設備投資額 [単位: 億円、%、%]

	平成8年度実績		平成9年度当初計画		平成9年度修正計画	
	投資額	前年度比	投資額	前年度比	投資額	前年度比
全産業	448,127	7.8	465,384	3.9	461,649	3.0
リース業	78,539	7.3	83,457	6.3	85,324	8.6
運輸・通信	60,034	7.6	61,966	3.2	62,440	4.0
電力業	45,295	-1.6	51,401	13.5	48,284	6.6
電気機械	33,522	-1.9	34,622	3.3	36,764	9.7
サービス業	33,737	28.7	29,204	-13.4	30,606	-9.3
金融保険業	20,441	10.6	22,525	10.2	21,388	4.6
自動車	13,633	17.9	16,416	20.4	17,825	30.7
化学工業	18,080	19.2	18,525	2.5	16,691	-7.7
不動産業	15,865	-10.4	16,128	1.7	16,393	3.3
印刷・出版	12,704	92.6	14,370	13.1	14,381	13.2
食料品・飲料	13,639	20.9	14,710	7.9	14,029	2.9
修正率						-0.8

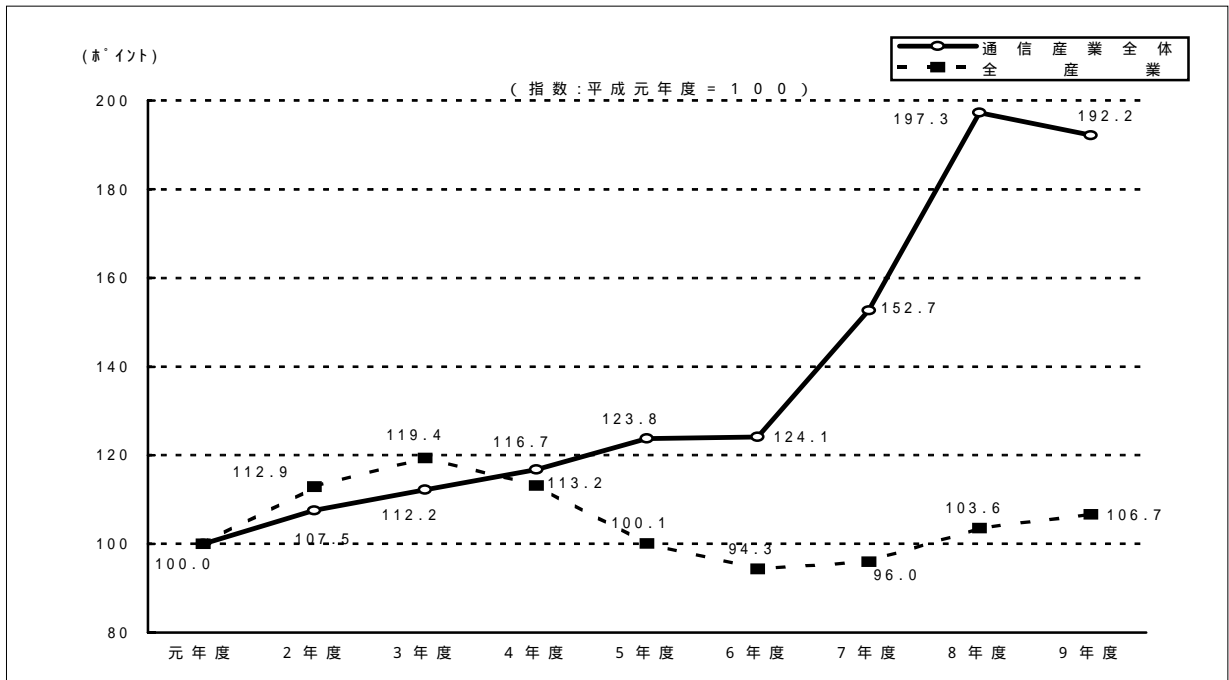
注1: 経済企画庁の「法人企業動向調査(平成9年9月調査)」による。

注2: 「通信産業」は、「運輸・通信」・「サービス業」等に含まれる。

注3: 業種の順番は、平成9年度設備投資修正計画額の多い順(1兆円以上)である。

注4: 構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

設備投資額の推移 (第1図)



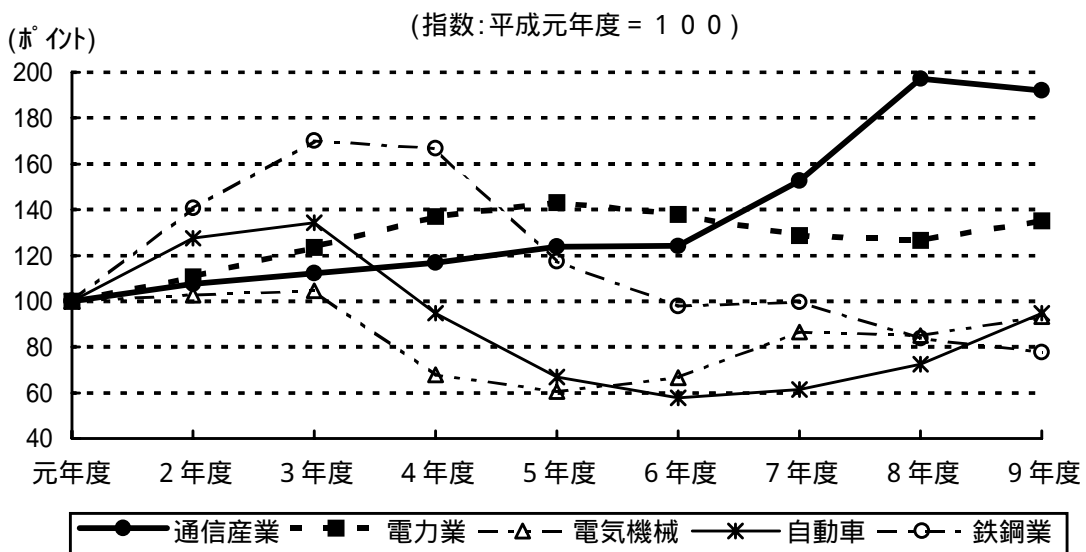
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
通信産業全体(億円)	24,936	26,815	27,975	29,111	30,863	30,945	38,069	49,192	47,922
全産業(億円)	432,752	488,577	516,499	489,844	433,065	408,221	415,534	448,127	461,619

全産業に占める割合(%)	5.8	5.5	5.4	5.9	7.1	7.6	9.2	11.0	10.4
--------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------

注:全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

主要産業の設備投資額の推移

(第2図)



2 NCCの動向

NCCの設備投資は、移動通信の大幅な増加により、平成8年度に初めて2兆円を超え、また、NTT・KDDの合計額を上回る。

9年度修正計画も、2.3兆円と更に高額な設備投資計画。

NTT・KDDは、2兆円前後の安定した設備投資。

(第4表)

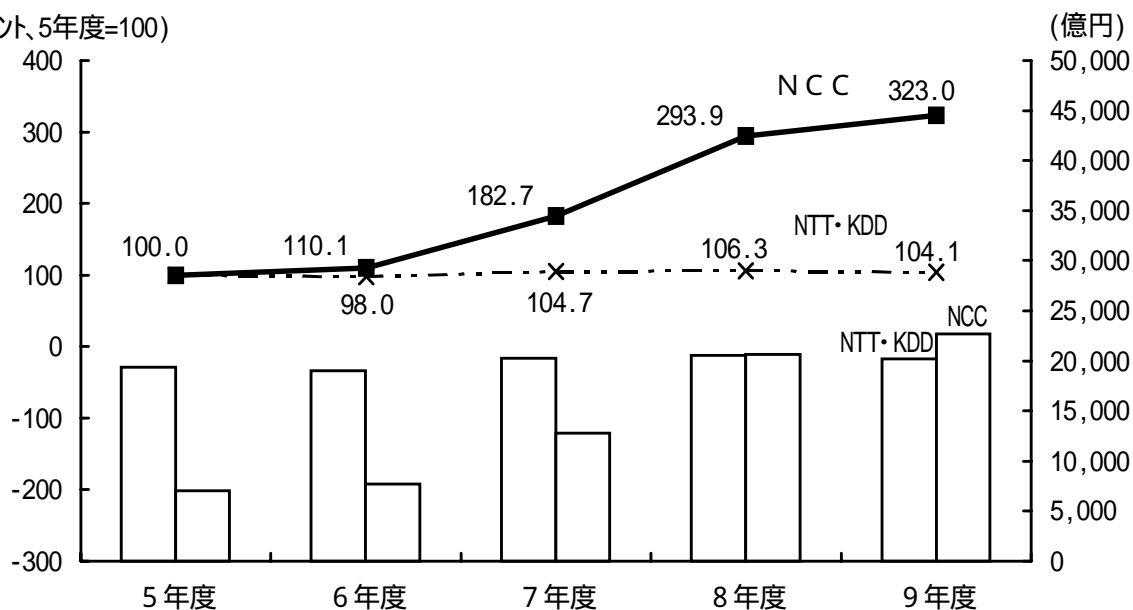
第一種電気通信の事業別設備投資額

[単位:億円、%]

	平成8年度		平成9年度		平成9年度		修正率
	実績額	前年度比	当初計画額	前年度比	修正計画額	前年度比	
NTT・KDD	20,590	1.6	19,940	-3.2	20,161	-2.1	1.1
NCC	20,628	60.9	22,136	7.3	22,673	9.9	2.4
長距離・国際系	1,588	58.5	2,519	58.6	2,339	47.3	-7.1
衛星系	426	93.8	412	-3.2	320	-24.8	-22.3
地域系	2,730	92.5	3,053	11.8	2,861	4.8	-6.3
移動通信	15,885	56.0	16,152	1.7	17,153	8.0	6.2

(第3図)

(ポイント、5年度=100)



通信産業設備投資等実態調査

本調査は、電気通信事業及び放送事業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計として平成元年度から年2回(10月及び3月)実施しているもの。今回(平成9年10月調査)で17回目の調査となる。

【調査対象】

電気通信事業及び放送事業を営む事業者。ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び放送事業(民放)は全事業者を、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみを、ケーブルテレビ事業は引込端子数一万以上の株式会社のみを調査対象としている。

【調査方法】

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施

【調査時点】

平成9年10月1日

【回答事業者数】

区 分	送付数	回収数	回収率
第一種電気通信事業	139	138	99.3
特別第二種電気通信事業	79	57	72.2
一般第二種電気通信事業	923	356	38.6
放送事業(民放)	332	296	89.2
ケーブルテレビ事業	228	210	92.1
合 計	1,701	1,057	62.1

注1 本調査において、NCC(新第一種電気通信事業者)とは、NTT及びKDD以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網株等を含む)としている。

注2 NHKについては、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の集計については、NHKを含め算出した。

注3 設備投資額については、平成8年度から9年度の2か年について回答のあった事業者(1,008社)及びNHKについて集計している。

連絡先：通信政策局情報企画課
(担当:増沢専門職、松本統計企画係長)
電話:03-3504-4955